

協働推進に向けた提言

2012 年 8 月 21 日

秋本 輝男

企業における CSR 活動

- ・カネボウ化粧品は、社会の一員として、すべてのステークホルダーとの信頼構築をめざし、笑顔あふれる幸福な社会の実現とその持続に貢献すべく、地域社会の皆さまとの関わりを通じて、次世代育成につながる社会活動に取り組んでいきます。

〈カネボウ化粧品の活動方針〉

1. 次世代の育成に役立つ活動を行ないます。
2. 地域の社会・文化の発展に貢献することを目指した活動を行ないます。
3. 持続可能な社会に向けて、環境を守り育てる活動を行ないます。
4. カネボウ化粧品の持つ資源を有効に活かせる活動を行ないます。
5. 社会的支援として、バリアフリー社会を推進する活動を行ないます。
6. 一人ひとりの社員が良き市民として、社会貢献活動に参加できるような風土をつくります。

〈2011 年度地域貢献活動〉

	活動内容	趣旨	対象者	人数
4 月	小田原事業場 近隣清掃活動	カネボウ化粧品の環境方針や 具体的活動に関心を持ち、 仕事での環境保全を考える 清掃活動	2011 年度 一般職新入社員	37 名
5 月	クリーン酒匂 (酒匂河川敷清掃)	酒匂川及び酒匂海岸を市民 はじめ、企業、ボランティア 団体が一斉清掃を行うもの	従業員・パート・ 派遣とその家族	114 名
8 月	事業場夏祭り	37 区の地域住民をご招待して 地域とのコミュニケーションを図る	全従業員と家族及び 37 区地域住民	約 1000 名
10 月	酒匂川植栽事業活動	市が用意した花を酒匂川河川 敷の土手に植える	従業員とその家族	83 名
12 月	小田原市少年野球チーム 野球教室	小田原市スポーツ活性化の 一環及び地域貢献	少年野球チーム 野球部	30 名 12 名
1 月 2 月	小田原市少年少女ソフト ボールチーム ソフトボール教室	小田原市スポーツ活性化の 一環及び地域貢献	小・中学生ソフト ボールチーム 女子ソフトボール部	16 名 16 名

* コアジサシの郷づくりは天候不順のため中止。

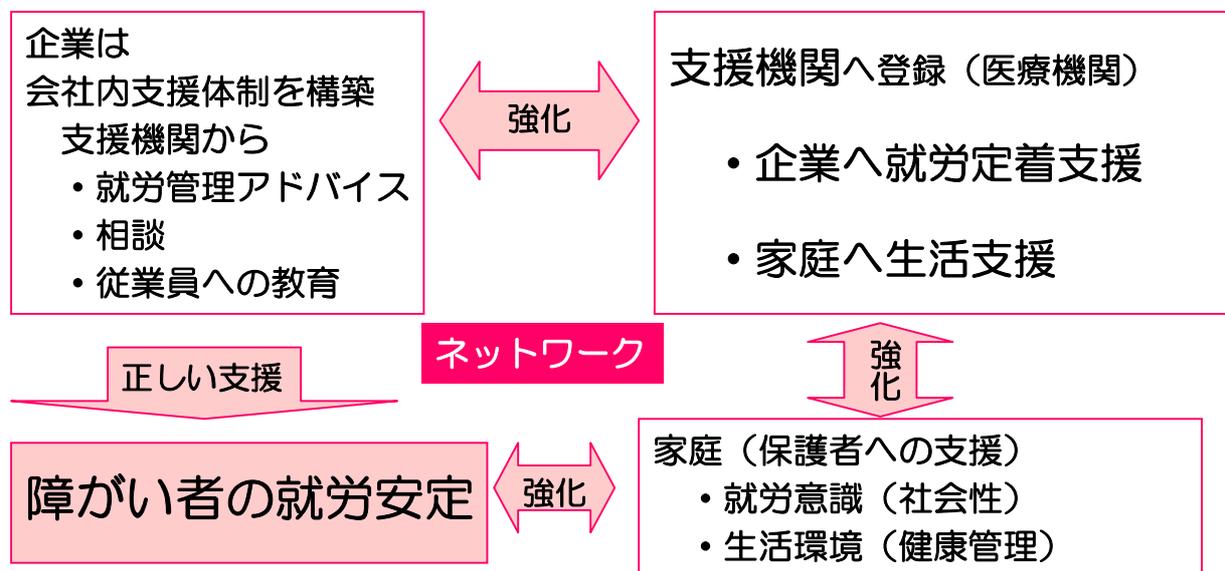
* 代表的なものを記載しています。

〈障がい者雇用と支援活動〉

- ・ノーマライゼーションという考え方で高齢者や障がい者などを施設に隔離せず、健常者と一緒に助け合いながら、暮らしていくのが正常な社会のあり方である、また、それに基づく社会福祉政策として、カネボウ化粧品は自社の利益だけを求めるのでは無く社会貢献として、働く場を提供し雇用した障がい者の支援を行うと共に、障がい者が職場へ定着出来るような配慮を行っています。
- ・特例子会社と違った1つの支援体制として、ナチュラルサポートに取り組んでいます、具体的には、同僚からの自然発生的な支援がスムーズに行える作業環境の構築を目指しています。

〈企業にとって障がい者雇用のメリット〉

- ・職場への良い影響として、人間関係・従業員教育の基礎として他人への思いやりや配慮が実践出来ることや良い人間関係の構築に結びついている。
 - ・障がい者の得意な分野（可能性）を支援・作業環境・配慮により改善、仕事で会社に貢献する。
- *但し、企業だけでは、障がい者の定着支援は難しい。



【企業の社会貢献活動についての考え方】

- ・企業が取り組む社会貢献活動には、
 - ①現金や物資の寄付
 - ②従業員が活動するボランティア活動への支援や休暇制度
 - ③NPOの活動と関わる内容も社会貢献活動に加えている
- ・企業が従業員のボランティア活動に期待する利点
 - ①地域社会の維持発展につながる
 - ②人財育成につながる
 - ③地域社会への帰属度や関心が高まる
 - ④視野が広がる
 - ⑤仕事面でのいい影響を与える

【協働推進に向けた提言】

- ・企業も本業とは別に社会貢献を意識した企業活動を行なっていますが、良く見ると企業単体では成り立っておらず、全て協働事業ということになります。
- ・協働事業を推進するための方法として、企業への働きかけを積極的に行う事が必要だと考えます。
- ・企業もNPO（地域活動団体・市民活動団体）の「運営の透明性」、「自社の基本方針・分野との一致」、「プログラム企画・提案力」等を重視しています、また、企業としてNPO（地域活動団体・市民活動団体）を単なる支援先としてではなく連携するパートナーとして協働を推進することが出来れば、地域課題を解決するための有用な手段に結びつくと考えます。
- ・考え方としては、行政が窓口となり企業との橋渡しを行う協働事業の検討が出来ないか。
企業とNPO・自治会・学校・地域の団体・町内会・住民等に共通する身近な活動について、
 - ①環境保全活動
 - ②ボランティア活動
 - ③スポーツ振興活動
 - ④障がい者支援活動
 - ⑤その他
- ・企業にNPO（地域活動団体・市民活動団体）を紹介して協働事業への検討が出来ないか。
- ・企業に働く従業員も市民であり、全ての従業員ではないにしても、地域活動や市民活動に対して協力したいと思っている従業員は数多くいますので、その方達へのきっかけ作りを行うことで、協働事業への理解が深まり、地域活動・市民活動の実行に繋がっていくと考えます。